特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 K-732PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。									
国際出願番号 PCT/JP2005/015777	国際出願日 (日. 月. 年) 30.	08.2005	優先日 (日.月.年) 30.	08. 2	2004					
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. F16D48/06 (2006.01) i										
出願人(氏名又は名称) 株式会社小松製作所										
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. ご 附属書類は全部で ページである。 i i i										
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 II 欄 優先権 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 第 V 欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VII 欄 ある種の引用文献 第 VII 欄 国際出願の不備 第 WII 欄 国際出願に対する意見										
国際予備審査の請求書を受理した日 05.09.2005	国際予備審査報告を作成した日 19.12.2006									
 名称及びあて先	 特許庁審査官(権限 <i>0</i>	つある職員)	3 Ј	3521						

北村 亮

電話番号 03-3581-1101 内線 3328

日本国特許庁(IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

第	I欄	報告の基礎							
1.	言語	言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。							
		出願時の言語による国際出願							
	1	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文							
		国際調査(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))							
		国際公開(PCT規則12.4(a))							
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))							
9	~ m	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され							
۷.		報告は「記め山願音類を基礎とした。 (伝第6米(F C 114米)の規定に基づく命事に応替するために提出され 替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)							
	7-21								
	~	出願時の国際出願書類							
	good	ng (m-#-							
		明細書							
		第 ページ、出願時に提出されたもの							
		第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの							
		第 ページ、出願時に提出されたもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの							
	3								
	5	第 項、出願時に提出されたもの							
		#							
		第 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの							
		第							
		図面							
	3	第 ページ/図、出願時に提出されたもの							
		第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの							
		第 ページ/図、出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの							
		配列表又は関連するテーブル							
	ŧ:	配列表に関する補充欄を参照すること。							
3		補正により、下記の書類が削除された。							
Ο.	8:	•							
		明細書 第 請求の範囲 第							
		*: 配列表 (具体的に記載すること) ***********************************							
4.		この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超							
		えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))							
		第 ページ							
		明細書 第 請求の範囲 第 図面 第 ページ/図							
		配列表(具体的に記載すること)							
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)							
al.	4)	ニ該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。							
Α .	±. (·	-MXコッの物ロ、CV/HMANC Superseded C 買U/Cグランの C C M・M の。							

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明						
1. 見解						
新規性(N)	請求の範囲	1-4	有			
	請求の範囲		無			
進歩性(IS)	請求の範囲	1-4	有			
	請求の範囲		無			
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-4	有			
	請求の範囲		無			

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 3-24358 A(小松フォークリフト株式会社)1991.02.01,全文,全図(ファミリーなし)

文献 2: JP 2-503345 A (キャタヒ° ラー・インク) 1990. 10. 11, 第5頁左下欄第10行-第9頁右上欄第 24行, 第1-5図 & DE 3873339 A1 & EP 364513 A1 & US 4865176 A & WO 1989/008208 A1

文献 3: JP 2002-295526 A(株式会社小松製作所)2002.10.09,第1欄第1-34行,第3欄第41行-第10欄第43行,図1-3 (ファミリーなし)

文献 4: US 6647332 B1 (CATERPILLAR INC.) 2003. 11. 11, 第1欄第32行-第6欄第65行, 第 2-4図(ファミリーなし)

文献 5: EP 141005 A1 (CARLO GRAZIANO S.p. A.) 1985. 05. 15, 第3頁第27行-第10頁第6行, 図2, 3 (ファミリーなし)

請求の範囲1-4に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。